

特別企画：SDGs に関する長野県内企業の意識調査

3 分の 1 近い企業が「SDGs に積極的」 関心が高い項目、「働きがいも経済成長も」が最多

はじめに

SDGs (Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標) は、2015 年 9 月の国連サミットにおいて、世界 193 カ国が産官学民などのステークホルダーとともに同意した「2030 年アジェンダ」に掲載されている世界共通の目標である。採択から 5 年近くが経過。政府や行政機関に限らず、民間企業の経営指針としても急速に注目を集めている。県内でも、企業経営者が自社の目標・展望を掲げるにあたり、SDGs に言及するケースは徐々に増えている。



帝国データバンクでは今回、SDGs に関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020 年 6 月調査とともにを行った。調査期間は 6 月 17 日～30 日、調査対象は全国 2 万 3681 社、長野県 584 社。有効回答企業数は全国 1 万 1275 社（回答率 47.6%）、長野県 293 社（同 50.2%）。

調査結果（要旨）

■SDGs に積極的な企業は 32.4%

SDGs への理解・取り組みについて、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」（12.6%）と「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」（19.8%）を合わせた「SDGs に積極的」な県内企業は 32.4%と 3 分の 1 近くに達した。

■現在力を入れている項目、「働きがいも経済成長も」が 36.2%で最多

SDGs で掲げられている 17 目標のうち、現在力を入れている項目として最も多かったのは「働きがいも経済成長も」（36.2%）。「分からない」を除き、9 項目で 10%以上だった（複数回答）。

■SDGs の目標達成への貢献による企業価値の向上、最上位は「企業好感度」

SDGs の達成に貢献することにより、どのような企業価値の向上に役立つと思うか尋ねたところ、「企業好感度」について『そう思う』と回答した企業（62.8%）が最も多かった。

■企業経営で大切にしていること、「顧客・従業員満足度」がトップ

SDGs への取り組みに密接に関係するのが、各企業のビジネス目的やビジョン・理念など。企業経営上大切にしていることでは、「顧客・従業員満足度」がトップだった。

1. 「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」は12.6%

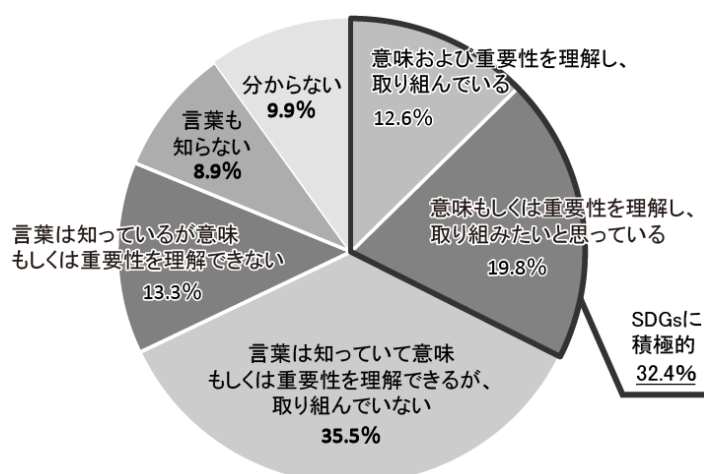
SDGs への理解と取り組みについて、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は12.6%、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」企業は19.8%。両者を合わせると32.4%に達し、3分の1近い企業が「SDGsに積極的」という結果となった。一方、各回答区分の中で構成比が最も高かったのは「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」の35.5%。このほか、「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」が13.3%、「言葉も知らない」が8.9%、「分からない」が9.9%だった。

「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」を合わせた「SDGsに積極的」な企業の割合を規模別にみると、「大企業」43.9%、「中小企業」30.5%、「中小企業」のうち「小規模企業」28.8%と、規模が大きいほど高い。また、主要業界別では、最も高い「小売」(50.1%)と最も低い「運輸・倉庫」(9.1%)の間には41.0ポイントの差が生じている。

全国の調査結果は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」8.0%、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」16.4%、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」32.9%、「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」14.8%、「言葉も知らない」14.3%、「分からない」13.6%。

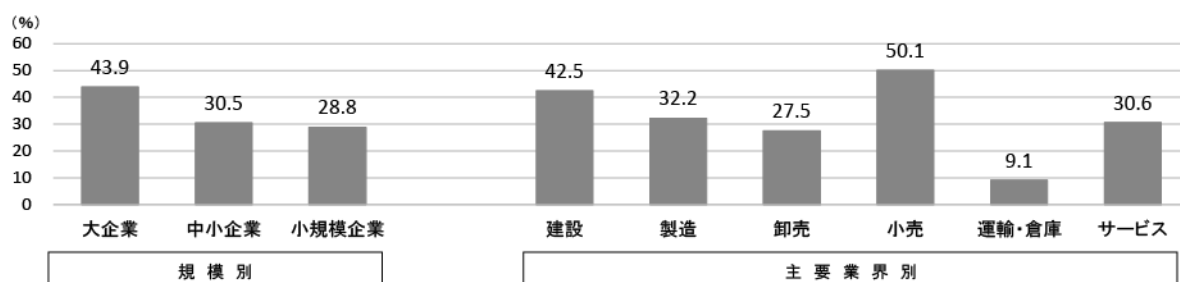
「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」を合わせた「SDGsに積極的」な企業は24.4%で、長野県の方が8.0ポイント高い。「SDGsに積極的」な企業の構成比を都道府県別にみると、長野県の32.4%は滋賀県(34.3%)、岡山県(33.7%)、三重県(33.1%)に次いで4番目に高かった。

■SDGsへの理解と取り組み



注：母数は有効回答企業293社

■SDGsに積極的な企業の割合 ～規模・主要業界別～



注：「SDGsに積極的」とは、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」の合計

2. 「働きがい・経済成長」「気候変動」「エネルギー」「産業・技術革新」などに関心

SDGsに掲げられている17目標（項目）のうち、現在力を入れている項目（複数回答）、「今後最も取り組みたい項目」（単一回答）を尋ねた。「現在力を入れている項目」で構成比が最も高かったのは、直接雇用の促進、能力開発研修の実施、家庭と仕事の両立推進などが該当する「働きがいも経済成長も」（36.2%）。働き方改革や人材育成など日常の企業活動と密接に関わり、注目度の高いテーマを含んでいることが関心の高さにつながっているものとみられる。

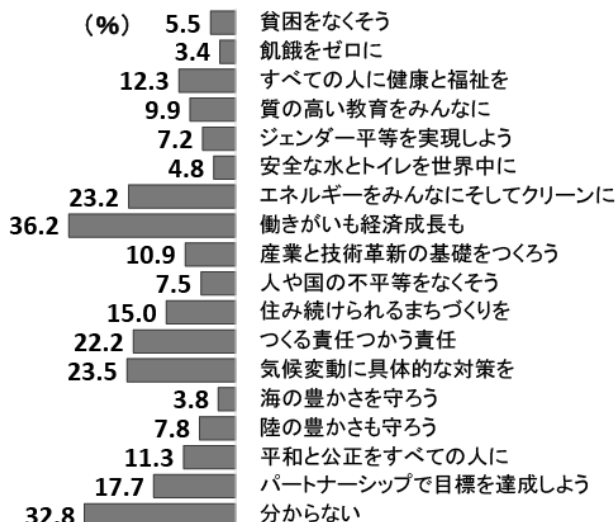
次いで、CO2排出量の抑制や環境負荷の低い原材料使用などの「気候変動に具体的な対策を」（23.5%）、再生可能エネルギーの利用、環境保護活動などの「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」（23.2%）、森林再生、生態系回復、リユース、リサイクル活動などの「つくる責任つかう責任」（22.2%）が僅差で続く。17項目のうち、「分からない」を除く9項目が構成比10%以上だった。

「今後最も取り組みたい項目」も「働きがいも経済成長も」（12.6%）がトップだったが、4～7%台に10項目が入るなど分散している様子も窺える。2位はビジネス開発、研究会・コンソーシアム参加などの「産業と技術革新の基礎をつくろう」（7.5%）、3位は社会貢献活動への参加、安全なものづくりへの共創・協業などの「パートナーシップで目標を達成しよう」（6.5%）。

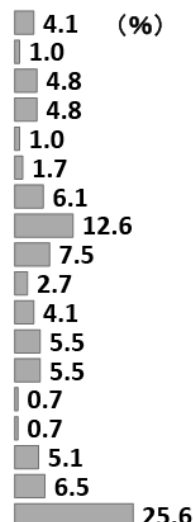
全国の調査結果をみると、現在・今後とも「働きがいも経済成長も」が最も高かった（現在27.1%・今後14.8%）

■SDGsの17目標のうち力を入れて取り組む項目 ～現在と今後～

【現在力を入れている項目】（複数回答）



【今後最も取り組みたい項目】（単一回答）



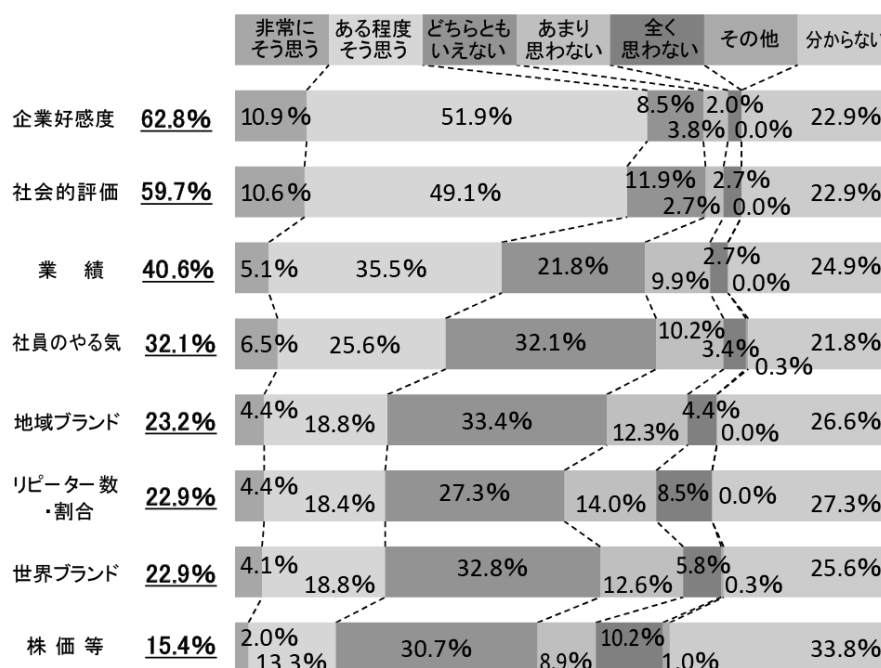
注：母数は有効回答企業293社

3. SDGsの取り組みによる企業価値の向上、「企業好感度」「社会的評価」が上位に

SDGsで掲げられた17の目標はいずれも公共性が高く、民間企業の努力だけで達成するのは困難だが、各社はそうした目標の達成に取り組み、貢献することにより、どういった点で企業価値の向上に役立つかと考えているのだろうか。「企業好感度」に関して、62.8%の企業が『そう思う』（「非常にそう思う」と「ある程度そう思う」の合計）と回答。「社会的評価」も『そう思う』が59.7%と6割近くに達している。以下、「業績」（40.6%）、「社員のやる気」（32.1%）などと続く。

全国調査でも、「企業好感度」（53.3%）、「社会的評価」（50.4%）のトップ2は長野県と共通している。

■SDGsの目標達成への貢献による企業価値の向上



注1: 母数は有効回答企業293社

注2: 下線の値は「非常にそう思う」と「ある程度そう思う」の合計の割合

4. 経営上大切にしていること、「顧客・従業員満足度」「自社事業拡大」など

SDGsの目標達成に向けた取り組みは、ビジネス目的、産み出したい価値、ビジョン・ミッション・バリュー、企業理念・社是・社訓などとも密接に関係する。各社が企業経営上大切にしていることを、6つの選択肢の中から大切に思う順に3つまであげてもらったところ、1位となったのは「顧客・従業員満足度（評判・働きがい）」で、総合ポイントは3.36ポイントだった（「その他」「分からない」を除く6項目で順位付けを行い、1位に5点、2位に3点、3位に1点を与えて算出、5点満点）。2位は「自社事業拡大（業績・経済力）」（1.98ポイント）、3位は「社会貢献（地域・コミュニティ・家族）」（1.70ポイント）。

全国のトップ3も長野県と共通している。

■企業経営上、大切にしていること

(単位: ポイント、構成比%)

	総合順位	総合ポイント	1位	2位	3位
顧客・従業員満足度(評判・働きがい)	1	3.36	45.4	34.1	6.5
自社事業拡大(業績・経済力)	2	1.98	26.6	15.7	17.4
社会貢献(地域・コミュニティ・家族)	3	1.70	14.3	22.5	30.4
経済貢献(経済成長・産業発展)	4	0.77	4.8	13.0	14.3
地球貢献(地球環境・自然)	5	0.55	4.1	6.5	15.4
社会的名誉(名声・地位)	6	0.11	0.0	3.1	2.0
その他	-	0.05	0.3	0.3	2.7
分からない	-	0.48	4.4	4.8	11.3

注1: 1位～3位の構成比は、各項目について1位～3位を選択した企業の割合

注2: 総合順位は各項目に対して総合ポイントを付与し、「その他」「分からない」を除く6項目で順位付けした総合ポイントは、1位に5点、2位に3点、3位に1点を与えて算出。5点満点

注3: 母数は、有効回答企業293社

まとめ

SDGs は政府や自治体を中心に展開されてきたが、近年は民間企業も積極的に関与する気運が高まっている。また、SDGs の目標達成に貢献することで新たなビジネスチャンスへつなげるほか、企業の魅力向上、それに伴う優秀な人材の獲得など様々な効果に対する期待が増幅。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響が深刻化する状況下、社会・経済活動や新しい生活様式においてSDGs は感染拡大防止策や企業の持続可能性に対しても有効と考えられている。

今回の調査では、「SDGs に積極的」な県内企業は 32.4%と3分の1近くにのぼった。これらの企業からは、「従来型のビジネスモデルでは企業活動を続けていくのが難しくなっている」「SDGs への取り組みにより業務が圧迫されるのではなく、新たなビジネスに結びつけられるようなものを見出していかななくてはならない」「企業の社会的責任としても推進していきたい」などといった声が聞こえてくる。一方、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」が 35.5%と3分の1を超え、各回答区分の中では最多。「企業にとって、乗り越えるべき課題がまたひとつ増えただけのように感じている」「中小企業はマンパワー、知識、コスト面などでハードルが高い」と指摘する企業もある。

「言葉の意味および（もしくは）重要性を理解している」という3区分を合計すると 67.9%と7割近く、「言葉は知っている」まで含めると 81.2%と8割を超えた SDGs。言葉や概念の浸透という点では相当進んできたとの見方もできる。これを実際の取り組みにつなげていくためには、企業がSDGs に前向きになるような働きかけやきっかけが必要。ビジネスチャンスの創出、企業価値や魅力の向上につながる事例やそのための手法などを具体的に呈示することにより、企業側が理解・納得して取り組んでいけるような環境を整えていかななくてはならない。新型コロナウイルス感染拡大により、職場環境や業務の進め方を変えざるを得なくなっている昨今。企業活動を新たな時代に適応させていく一環としても、SDGs への取り組みの検討は重要性を増していくものとみられる。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当：奥原
TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。